

自治体名	熊本市
------	-----

女性の健康支援対策の概要

市民の生涯を通じた健康づくりに関する施策については、これまでも各保健福祉センターを拠点に健康教育や健康相談等において取り組みを行っているが、性差を考慮した女性の健康を支援するという視点での課題の明確化、及び統一的な事業の取り組みは、家庭及び地域全体の健康づくりにおいて非常に重要とされることである。

本市においては、子宮がんの標準化死亡比の課題や若い女性のやせ等の健康問題等、女性の健康に関する様々な情報提供を行うとともに、相談のための基盤を整備し、関係機関と連携しながら事業の展開を図るものとする。

自治体の特徴

熊本市は、九州の中央、熊本県の西北部に位置する。地勢は、複式火山帯と、これに連なる台地からなり、東部は阿蘇外輪火山群の丘陵地帯であり、南部は低平野からなっている。平成22年3月に周辺2町と合併し人口が70万人を超え、平成24年4月1日の政令指定都市移行に向けて、行政区の編成が審議されている。

人口構成・(H22.4.1現在)

	総数	男	女
人	722,164	339,882	382,282
割合(%)	100	47	53

15歳未満	106,667	54,458	52,209
15～64歳	464,850	224,671	240,179
65歳以上	73,773	32,801	40,972
75歳以上	55,107	22,147	32,960
85歳以上	21,767	5,805	15,962

女性に関する健康課題

平成20年度女性健康サポート事業(29歳女性の健康診査・保健指導)参加者のデータ検証の結果、やせの割合が31.5%と、国の示す割合よりも高い結果が出た。(肥満の割合 5.8%) (国の20～29歳の女性のやせの割合(H19) 25.2%) また、骨粗しょう症についても、29.3%の人が標準値より低いということが分かった。以下が課題である。

- ① やせの割合が全国平均より高い
- ② 女性の3人に1人、やせている女性の2人に1人は骨密度が低い
- ③ やせている女性に貧血傾向の人が多い
- ④ 子宮がんで亡くなる女性が、全国平均の1.5倍 (SMR 150.7)
- ⑤ 若い女性の喫煙率が高い

女性特有のがん検診受診率は9.6～13.8%と低く、受診率向上のための効果的な啓発方法や体制を検討している。

事業費(千円)

(1) 思春期から30歳代における健康支援事業	3,804
(2) 中高年期における健康支援事業	483
(3) 女性のがん支援事業	506
(4) 事業の基盤整備	165
計	4,958

(1) 思春期から30歳代における健康支援事業

事業名	女性の健康サポートブック作成及び配布
分野	■健康教育 ■健康手帳の交付 □健康相談
事業費(千円)	3,804千円

事業目的

目的：熊本市に居住する女性が自らの健康に目を向け、日常生活の中で、あるいは医療サービス・保健サービスの利用に際して、主体的に健康づくりを実践できるように支援し、その効果を実証及び評価することを通じて、検診受診率の向上及び女性の健康づくりを推進するための効果的な対策の樹立を図る。

目標：熊本市に居住する女性が、女性の健康に関する情報を入手し、自身の健康づくりに役立てることができる。

事業対象

本市に居住し、今年度20歳になる女性 3,535人

事業実施体制・展開

1. サポートブックの内容検討

- (1) 平成20年度に実施した、女性健康サポート事業(29歳女性に対する健康診査及び保健指導)の検証から得られた、熊本市における若い女性の健康課題を中心に内容を構成した。
- (2) 熊本大学保健学科や各保健福祉センターと協働で内容を検討した。
- (3) 熊本市の若い女性の健康課題の部分を概要版チラシとして作成し、地域における健康教育に活用した。

2. サポートブックの配布

- (1) 対象者の20歳女性に対し、女性の健康サポートブック及び子宮がん啓発チラシを同封し、個別郵送した。
- (2) 女性の健康サポートブックにアンケートハガキを添付し、回収・集計を行った。

3. サポートブック概要版チラシによる健康教育の実施

4. 企画評価委員会による評価

事業目標・評価項目 及び その結果

事業目標：熊本市の20歳女性が、女性の健康サポートブックを活用することにより、自分の健康に関心を持つきっかけとする。

1. サポートブック送付者へのアンケート調査

- ①活用効果 ブック内容は役に立った 165人/188人
- ②健康意識の変容 健康の記録をしようと思う 134人/188人
- ③健康課題への関心度 健康課題への意見記述者 73人/188人
- ④健康情報の入手方法の希望 (複数回答)

情報誌 72人/188人 個人への送付 67人/188人 インターネット 54人/188人 TV・ラジオ 48人/188人

2. サポートブック内容検討のための打ち合わせ会議や連携による活動数

- (1)活動数 ①熊本大学保健学科との打ち合わせ会議 2回 ②熊本大学保健学科学生へのインタビュー 2回 ③婦人科医会会長への相談 2回 ④保健福祉センター専門職種(医師・歯科医師・栄養士・保健師・歯科衛生士)への相談 延10回 ⑤企画評価委員との会議1回 ⑥企画評価委員へ相談 2回

(2)連携団体数 9団体(延参加者数92人)

3. サポートブック概要版を活用した健康教室参加者アンケート調査

- ①教室参加の機会 初めて参加102人/112人
- ②健康課題への関心度の高い内容

子宮がん56人/112人 骨粗しょう症26人/112人 貧血16人/112人 やせ11人/112人 喫煙2人/112人

事業の工夫点

- サポートブックの内容を、本市の若い女性の健康課題のポイントに絞り、ブックの後半部分に掲載した。(若い女性の健康課題：やせ、骨粗しょう症、貧血、子宮がん、喫煙、歯周疾患) また、ブックの前半部分は、3年分の月経リズムなどが記載できるスケジュール帳とし、がん検診記録も3回分の記載欄を設けて、自分の身体の状態を知るための手帳とした。学生の意見を聞くことにより、若い女性の視点で、内容、デザインなどを考慮した。

事業の効果についての評価・考察

女性の健康サポートブックアンケート結果(回収数188人、回収率5.4%)を基にサポートブックによる情報提供の効果について検討した。

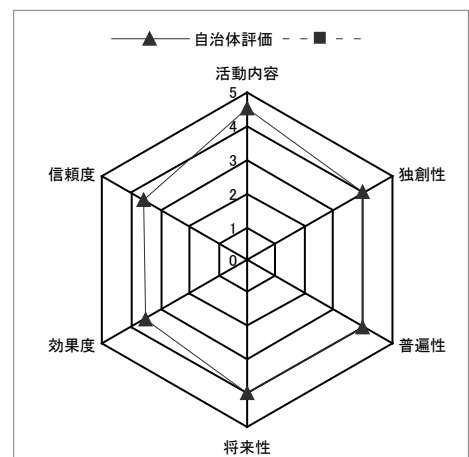
- 本市の若い女性の健康課題として、29歳女性の健康チェック結果の分析から得られた結果によると、やせの割合が31.5%と高い、3人に1人は骨密度が低い、やせている人に貧血傾向の女性が多い、喫煙率が23.2%と高いという結果が得られた。また、この他、本市には子宮がんの標準化死亡比が全国の1.5倍、妊産婦に実施している歯科検診の結果から、妊娠中、歯周疾患が悪化しやすいという課題もあった。そこで、これらの健康課題と予防策を内容に盛り込み、熊本市の若い女性へ情報提供し、自己の健康の記録をすることで、健康への関心を高めることを目的に、20歳の女性全員へ送付した。その結果、アンケートに答えた20歳女性の88%が、サポートブック送付による健康情報の提供に役に立ったと回答している。また、7.1%の者が手帳を使用して自己の健康の記録を開始してみようという意識の変容があった。
- 希望する情報の入手方法については、情報誌から38%、個人への送付36%、インターネットから29%、テレビ・ラジオから26%となっており、紙面による情報入手を望むものが上位であった。
- 自由記述では、子宮がんや貧血など疾患に対して得た情報をきっかけに、自己の健康に気をつけていくきっかけになったという内容が多かった。
- サポートブック概要版リーフレットによる健康教育を受けた者112人へのアンケート調査結果では、20~30歳の女性の健康をテーマにした健康教室は始めてであると答えたものの割合が、9.1%であり、この年代への情報提供の機会が少ないことがわかった。また、関心の高い健康課題は、子宮がん、骨粗鬆症、貧血など疾患に関するものが多く、やせの課題については関心が低かった。今後は、定期的検診の勧奨とともに、痩せがもたらす影響と正しい食生活の重要性を啓発していくことが重要と考えられる。
- 大学、医療機関、行政等が連携し事業を進めたことから、若い女性の健康課題の共有化が図られ、各組織の活動や協働した取り組みの活性化が期待できる。

今後の課題

事業の実施に当たっては、若い世代のニーズを把握するために、大学等関係機関との協働での内容検討が必要である。

ホームページ	熊本市ホームページにアップ予定
照会先	熊本市 健康福祉政策課 健康づくり推進室 生活習慣病対策班 TEL096-328-2145

事業評価	(企画評価委員会で評価)	
①活動内容	4.5	地域の健康問題を基盤に、若者に直接情報が届けられる形態の活動であり、地域に密着した実際の活動だと評価できる。
②独創性	4.0	作成のプロセスにおいて地元大学生のニーズを把握して作成された点では評価できる。また、個別の配布という点でも独創性にとんでいる。
③普遍性	4.0	予算措置が可能であれば、全国的に普及できる事業であると考えられる。媒体の効果評価を学問的に行い、エビデンスを明らかにした展開が望ましい
④将来性	4.0	十分な予算と、検証する仕組みができれば可能である。
⑤効果度	3.5	事業の実施目標は達成されたと思われるが、事業の実施期間が短期間であったため、事業効果が明確ではない。
⑥信頼度	3.6	短期間の効果測定は困難である。また、事業評価の対象者が限定的であることから、自治体全体の課題解決のための施策評価とは言いがたい。



(2) 中高年期における健康支援事業

事業名	中高年女性のための健康支援セミナー
分野	■知識の提供 ■健康相談 ■情報提供
事業費（千円）	483千円

事業目的

目的：熊本市に居住する女性が自らの健康に目を向け、日常生活の中で、あるいは医療サービス・保健サービスの利用に際して、主体的に健康づくりを実践できるように支援し、その効果を実証及び評価することを通じて、検診受診率の向上及び女性の健康づくりを推進するための効果的な対策の樹立を図る。

目標：・熊本市に居住する女性が、女性の健康に関する情報を入手し、自身の健康づくりに役立てることができる。
・熊本市に居住する女性が、女性の健康に関する教育や相談を受けることができる。

事業対象

熊本市の中高年期の女性

事業実施体制・展開

1. 講師選定

企画評価委員会の委員の推薦により、女性外来担当医師に依頼

2. 広報

- ・リビング熊本（地元情報誌H22年1月23日号）に講演内容の一部を掲載することにより、情報発信
- ・市政だより（市の広報紙掲載）
- ・チラシ配布（ボランティア登録約500団体、県看護協会・県栄養士会、スキルアップ講座受講の職域対象者及び地域ボランティア、庁内各課等）
- ・ポスター掲示 ・市ホームページ掲載

3. 講演会実施

平成22年2月5日（金） 中高年女性のための健康支援セミナー ～貴女の身体の調子はいかがですか～
講師：女性外来担当医師

4. 健康相談コーナー開設

講演会后、県看護協会及び県栄養士会による個別相談会実施

5. 企画評価委員会による評価

事業目標・評価項目 及び その結果

事業目標：中高年期における女性が、更年期に関する情報を入手し、自分の健康づくりに役立てることができる。
中高年期における女性が、更年期に関する教育や相談を受けることができる。

1. 参加者へのアンケート調査

- ①満足度 参加してよかった（197/211人）
- ②地元情報誌による情報提供の効果 情報誌を見て参加（118/211人）
- ③参加者の年齢層 40歳代～50歳代（171/211人）※40歳代99人 50歳代72人
- ④更年期に関するセミナーへの参加経験 今回が初めて（196/211人）
- ⑤相談経験と相談場の必要性 相談未経験（179/211人） 相談場が必要（209/211人）

2. 講演会後の個別相談会への参加者

保健相談・栄養相談の個別相談数（25/232人）参加者全体に相談機関紹介

3. セミナー開催のための打ち合わせ会議や連携

- ①企画評価委員との会議1回 ②講師への相談3回 ③看護協会・栄養士会との連携2回 ④地元広告社との打ち合わせ3回

事業の工夫点

- ・ 広報に地元情報誌（女性購読 N01）を活用することにより、予想を上回る参加者数となった。また、講演内容の要旨を掲載したことにより、参加者以外へも広く啓発することができた。
- ・ 講師選定においては、企画評価委員会の委員の推薦で、県内で知名度の高い講師に依頼することができ、集客効果を挙げることができた。
- ・ 講演会終了後、県看護協会及び県栄養士会による個別相談会を開設することにより、参加者が個別の相談を受けることができた。また、相談機関に関する情報発信の機会とすることができた。

事業の効果についての評価・考察

企画評価委員会において、女性の健康づくりという観点から本事業の効果について検討した。

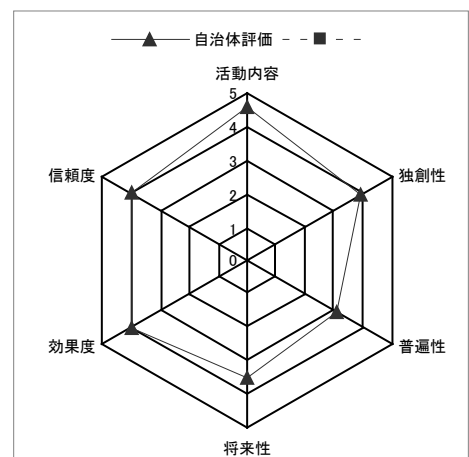
- ① 更年期女性を対象とした施策として初めての試みであったが、広報の手段や講師選定等の工夫により、予想を上回る参加者数となった。アンケート結果からも、中高年の女性が「更年期」の問題に関心が高く、多くの健康課題をもちながら生活している実態が明らかとなり、支援の必要性が裏づけられたものと考察する。（下記評価の活動内容、独創性、効果度、信頼度参照）
- ② 広報の工夫等で参加者以外の市民へ啓発効果があったものと思われ、今後も相談の場の PR とともに、市民全体へ女性の健康支援について周知していく必要があると考察する。（下記評価の将来性参照）
- ③ 女性の健康に関する相談の場の必要性が明確になったことから、この事業における相談員育成後の各保健福祉センターでの健康相談の対応を充実するとともに、女性外来等医療機関、看護協会、栄養士会等相談機関との連携を図り、今後の相談体制の充実への取り組みを進める必要がある。医療機関、各種団体、行政等が連携し事業を進めたことから、中高年女性の健康課題の共有化が図られ、各組織の活動や協働した取り組みの活発化が期待できる。

今後の課題

- ・ 参加者の年代やアンケート結果から、家庭内だけでなく、職場における更年期世代の女性の支援の必要性
- ・ 更年期に関する身近な相談の場として、保健福祉センターの健康相談日の充実

ホームページ	熊本市ホームページにアップ予定
照会先	熊本市 健康福祉政策課 健康づくり推進室 生活習慣病対策班 TEL096-328-2145

事業評価	(企画評価委員会で評価)	
①活動内容	4.6	中高年の女性が「更年期」の問題に関心を持ち、多くの課題を抱えながらの生活であることが実証され、行政的支援の必要性が明らかとなった
②独創性	3.9	セミナーの広報の仕方が独創的であり、セミナーの内容にも工夫が見られ、参加者が多かったものと思われる。
③普遍性	3.1	予算措置が可能であれば、全国的に普及できる事業であるが、事業効果を測定しにくいことが課題である。
④将来性	3.5	更年期の問題を周知する必要があるため、本事業は必要な事業だと考えられる。特定健診等国の補助基準の中に組み込むことが必要である。
⑤効果度	4.0	健康情報の提供と相談員の周知といった点では、効果的であったと判断できる。
⑥信頼度	4.0	広報の工夫などによりセミナー参加者以外の市民への啓発効果があった。セミナー評価としては信頼できる評価指標である。



(3) 女性のがん健康支援事業

事業名	イベントキャンペーンによる啓発
分野	■啓発活動 ■健康教育 □健康相談
事業費（千円）	506千円

事業目的

目的：熊本市に居住する女性が自らの健康に目を向け、日常生活の中で、あるいは医療サービス・保健サービスの利用に際して、主体的に健康づくりを実践できるように支援し、その効果を実証及び評価することを通じて、検診受診率の向上及び女性の健康づくりを推進するための効果的な対策の樹立を図る。

目標：・熊本市に居住する女性が、女性の健康に関する情報を入手し、自身の健康づくりに役立てることができる。
・女性のがん検診（子宮がん検診・乳がん検診）の受診率向上を図る。

事業対象

熊本市に住む女性、及び大学生等

事業実施体制・展開

1. リビング熊本への記事掲載による啓発

リビング熊本（地元情報誌）へ啓発記事を掲載（H22年1月9日号）

熊本市がん検診啓発記事（H21年12月19日号掲載）と連動して、子宮がん・乳がんについて啓発（熊大保健学科学生と女性外来担当医師によるインタビュー形式）

2. 大学学園祭での子宮がん検診受診率向上キャンペーン

- (1) 崇城大学 H21年10月31日（土）実施 「がん啓発クイズコーナー」において、クイズ形式によるがん教育とがん検診推進のためのチラシ配布及びパネル展示
- (2) 尚絅大学 H21年11月21日（土）実施 「がん啓発クイズコーナー」において、クイズ形式によるがん教育とがん検診推進のためのチラシ配布及びパネル展示

3. 企画評価委員会による評価

事業目標・評価項目 及び その結果

事業目標：熊本市の女性が、女性の健康に関する情報を入手し、自身の健康づくりに役立てることができる。

1. 地元情報誌への子宮がん記事掲載

①子宮がんクイズ応募者数 87人

②年代 10歳代 5% 20歳代 29% 30歳代 33% 40歳代 20% 50歳以上 13%

2. 大学学園祭での子宮がん検診受診率向上キャンペーンアンケート調査（回収数 200人）

①がんコーナーへの興味 興味深かった 74.5% まあまあ 24.5%

②がんについての理解 よく分かった 61.5% まあまあ分かった 35.5%

③がん検診の必要性 とても必要 92.5% まあまあ必要 6.0%

④他の人への情報提供 是非教えてあげたい 55.0% 機会があったら 44.0%

3. 事業を実施していく中での、各関係機関との連携による支援ネットワークの拡大

- ①女性外来専門医（3医療機関） ②大学（2大学） ③乳がん患者会（講演会協賛） ④看護協会（個別相談開設） ⑤栄養士会（個別相談開設） ⑥商工会議所（商工会議所広報誌にがん検診記事掲載・6千箇所配布） ⑦協会けんぽ（3,600事業所にがんチラシ配布） ⑧庁内関係課（男女共生推進課の情報誌に子宮がん・乳がん記事掲載）

事業の工夫点

- ・ 広報に地元情報誌（女性購読 N01）を活用することにより、啓発効果を図った。
- ・ 同年代の若い女性への感心度を高めるため、大学生と女性外来担当医師によるインタビュー形式の記事とした。
- ・ 若い世代のターゲットとして、大学の学園祭の場を活用したクイズ形式のがん啓発コーナーを企画した。
- ・ 啓発グッズを活用し、キャンペーンへの集客効果を高めた。（大学学園祭におけるピンクリボンバッジ配布、リビング熊本記事掲載におけるがんクイズへの参加者プレゼント）

事業の効果についての評価・考察

キャンペーンアンケート結果を踏まえ、企画評価委員会において女性の健康づくりという観点から本事業の効果について検討した。

- ①地元情報誌への子宮がんクイズ応募数については、庁内他部署での経験上、プレゼントなしの場合は、クイズアクセス数が数件に留まったということから、啓発グッズ活用により記事への関心度を高めたとと思われる。また、内容も大学生と Dr. のインタビュー形式を取り入れたことから興味を引いたと考える。ターゲットとなる世代へ啓発を行う場合は、効果的な媒体の選択及びその内容と方法の検討が必要であると考察する。（下記評価の活動内容、独創性、普遍性参照）
- ②大学の学園祭におけるキャンペーンでは、対面におけるクイズ形式での啓発、及び啓発グッズを活用したことにより、集客効果を挙げることができたと考えられる。また、若い世代の「がん」に対する感心は予想以上に高いことがアンケートより明確となった。今後は、大学との連携による効果的な啓発を推進していく必要があると考察する。
- ③事業を実施していく中での各関係機関との連携により、支援ネットワークが拡大されたことによる波及効果が期待できるが、今回の取り組みを契機とし、継続的な連携に努めていく必要がある。（下記評価の将来性、信頼度参照）

今後の課題

- ・ 大学でのキャンペーン実施等は、今後は各保健福祉センターでの地域支援活動として展開する必要がある
- ・ 大学の健康管理室部門との連携が必要である

ホームページ	熊本市ホームページにアップ予定
照会先	熊本市 健康福祉政策課 健康づくり推進室 生活習慣病対策班 TEL096-328-2145

事業評価	(企画評価委員会で評価)	
①活動内容	4.3	子宮頸がんについて学生の座談会を記事にしており、同年代の女性への啓発効果は大きいと思われる。
②独創性	4.1	大学学園祭でのキャンペーンや職域に対する啓発は新たな取り組みであり、独創的である。
③普遍性	3.6	広報の方法や対象者の興味はどこにあるか分析することにより、全国への広がり情報として提供できると判断する。
④将来性	3.9	予算の活用の仕方によっては持続可能。大学の健康管理室自体がこのような取り組みを行うことも必要である。
⑤効果度	4.0	学園祭や子育てサークルなどを活用しており、対象者との対面での情報提供ができたことから効果は大きいと判断。
⑥信頼度	3.9	女性の健康支援システムが拡大したといえるが、今回の事業は短期間のものであり、最終目標評価は困難である。

